

1 榎田隆之委員（一般社団法人京都経済同友会代表幹事）の御意見

【まちづくりの方向性】

- まちづくりは10年かけて成るか成らないかというもの。一緒に汗をかくというところから始まり、共感の輪でまちをクリエイティブに変えていくことが大切。単に施設をつくることが「まちづくり」ではない。人の交流が有機的であることがクリエイティブ都市の秘訣であり、「共感のコミュニティ」をつくっていくことを重視すべきである。現状では、このことに対する経営層の理解度が著しく低い。かえって従業員の方がそういう意識を持っている。こうした実態も正しく整えていかなければならないと思う。
- 京都はコンパクトなまちであり、クリエイティブ都市になり得るポテンシャルは日本でも随一のレベル。
- クリエイティブ都市を目指すためには、京都市の若手職員も世界のクリエイティブ都市にどんどん出ていくべきだと思う。そして、持ち帰ったものを活かして、クリエイティブ都市としての魅力が何なのかを考えることが重要である。京都市の若い職員に未来をもっと託すべきだと思う。
- 住む場所、働く場所、楽しむ場所があるというのが、まちづくりの重要な要素。これをどういうブレンドミックスでやるかということが重要。まちづくりのスタート地点の取組は地道なものだが、観光客の方々にもまちのストーリーに共感し、理解してもらいながら一緒にプロモートしてけるとよいと思う。
- 「住むまち京都」として、例えば、どうやって洛西ニュータウンをどうリバイバルさせるか。洛西ニュータウンに限らず目を背けてはならない課題だと思う。人の交流に主眼を置いた整備をしていかなければならない。
- 洛西ニュータウンでは学生が中心となって「らくさいっこ」というチームを作り、団地の空き部屋を活用したコミュニティスペースを作るなどのまちづくりに取り組んでいる。あれは素晴らしい取組で、もっと発信する機会も与えてあげたい。
- 上京区の西陣マルシェは、区の職員がとても熱心に取り組んでくれている好事例である。こうした良い動きを広げるためにも、行政内部の連携や情報交換をもっと活発に、また役職や担当といった単位ではなく、意欲のある職員が垣根を超えた有志となってプロジェクト化していけるとよい。
- 嵐山、金閣寺、清水寺、錦市場など、有名観光地を回って「これが京都」だと言って終わってしまう現在の観光の在り方を放置すると、いずれ京都は飽きられてしまう。裏通りのちょっとした隠れ家的な店にも外国人観光客がいることがあり、よく見つけるなど感心すると同時に、やはり観光客も裏通りの京都（京都の深いところ）を知りたいと思っているのだと感じる。道先案内人やツアーコーディネーターの育成など、そういったことも考えてみると面白い。

- 京都には知的な外国人が沢山住んでおり、そういう人達からは日本には子どもを学ばせる場所がないという声を聴く。最近では日本人も子どもをインターナショナルスクールに通わせる人が増えているので、京都市が旗振り役となって土地がある場所にインターナショナルスクールを誘致するなど、新しい実践型教育に取り組んでいくべき。
- 民間企業にとって「行政は対峙して何か承認をもらう相手」という関係性ができてしまっているのが課題。京都は、本来は行政と企業と市民の距離が近いのだから、良いことも悪いことも併せて一緒に考えて進んでいくべきだと思う。

【学生のまち京都の今後の展望、若手スタートアップに対する支援】

- 京都は学生のまち。学生をもっと信じて、地域活動やまちづくりに参画させていけばよいと思う。学生参加型の地域活性化で、課題解決都市・京都みたいな形で振り切ってみてはどうか。
- 特区政策、規制緩和も場合によっては必要だが、利権を求める特区は必要ない。意義のある特区政策とは、例えば、留学生が京都で起業するときには様々な制約を全部取り払ってしまうというような思い切った規制緩和などである。そういうことをすれば京都で起業しようとする学生がもっと増えるのではないか。常識の範疇の、80点、90点の政策では京都の「色」は全く出ない。
- スタートアップを支援するというものの本質を考えなければならない。ゼブラ企業やユニコーン企業はそうそう出てくるものではない。ディープテックやメディカルの分野に集中的に投資していればいずれは出てくるかもしれないが、そうしたものが京都を豊かにするとは必ずしも思えない。もっと草の根のスタートアップコミュニティを作っていくべきではないか。
- 例えば、活気が落ちている商店街の空き店舗をスタートアップ企業に対して一定期間無料で貸すなど、エリアを定めて集中的に開放するという考え方が重要。そうした取り組みには全国からの注目が集まるはず。廃業がどんどん増えている昨今、新しく事業を起こして京都に入ってくる人を大切にしなければならない。

【人口減少社会における自治体、行政サービスの在り方】

- これからの人口減少社会における都市間競争の下では、工夫している都市はかろうじて存続できるかもしれないが、工夫を怠ったところは確実に都市を維持できなくなる。サービスを維持できなくなった自治体が残った自治体に助けを請うことになる未来は、もはや自明であるのに、なぜもっと中長期的に考えないのかと感ずることもある。
- 今後、人口減少は避けられない。自治体ごとの行政サービスをどうしていくかを議論し始めなければならない。例えば、京都府下の市町村の若手職員が集まり、行政サービスの合理化、サービスを低下させないための方策、未来の姿を議論し、答申するくらいの取組があってもいいのではないか。

- 人口が減少していく中で、現在と同水準の行政サービスが維持できなくなるのは仕方がないのかもしれない。だからこそ、いずれそうした事態が避けられなくなることを前提に、周辺自治体との連携や行政サービスの統合などという課題について、将来を担う若手職員が自発的に向き合っていくことが必要ではないか。

【京都市役所の組織風土について】

- 市役所の中にも座組が必要。部局で別れて自分たちが全部やるんだという変な自負心を持たず、部局を超えたプロジェクトを増やしていけば、職員の意識も大きく変わるはず。
- 私が社内で今取り組んでいるのは「対話」。全職員の不満やアイデアを聞く。現場の職員は様々な思いやアイデアを持っているのにそれを言う場所、機会がない、或いは言っても意味がないと思って諦めている。それに対して「諦める必要はない」という心理的安全性を構築する。そしてそれが一定整った段階で分散型組織をつくる。すなわちトップダウンのピラミッドを崩すということ。行政が最も苦手とすることだと思う。私はこのピラミッドを徹底的に崩す取組が重要だと考えている。
- しかし、これに取り組もうとするとき、一足跳びに進めようとしてはならない。あくまで「対話」を通じて心理的安全性を構築して初めて、自立分散型の風土をつくることができる。
- 中央集権型にしておいた方が規律は保たれるが、どこかから先はそれを崩していかなければ真の意味で働き甲斐のある職場にはならない。働き甲斐のある職場とは、みんなの知恵を引き出す職場である。私が大切にしているのは、職員自身が成長を実感できる職場にすること。各人がそういう働き方をすることで、いつの間にかすごくロマンチックなことを語るようになっていく。そんな組織にならないといけないと考えている。

この点は京都市も同じである。主語を「私」として、自分の仕事を家族や友人に熱く語っている職員が多くいるような組織風土を京都市役所も目指すべきである。

- 目指す方向性の一つは京都市を共創型のクリエイティブ都市にするということ。そのためには、タウンミーティング等、京都市民や地域企業との距離を縮めなければならない。さらに、京都市内部で真のコミュニティマネージャーとしてのプライドを持った骨太の人財を育むことが必要である。中には辞めていく職員もいるだろうが、骨太になって別の舞台に出ていくのはいい。公益や公共というものに持っていたイメージとの乖離に失望して辞めていく職員は減らしていけるとよい。

2 杉田真理子委員（一般社団法人 for cities 共同代表/都市デザイナー）の御意見

【都市のサステナビリティ、リジェネラティブシティについて】

- 京都に暮らしていて気になっているのは、とても多くの樹木が伐採されていること。建築関係の方が京都に来られると驚かれることが多い。海外からも、京都に限らず日本は非常によく木を切る国だという声を聞く。
- 今年も大変な猛暑だったが、都市の温度を下げる方策を考えなければならない。この点、欧州では都市緑化などでスポンジシティ（スポンジのように水を土壤に浸透・循環させ、水資源の有効活用や水害対策、ヒートアイランド対策につなげる都市計画コンセプト）を作るという考え方が広がっている。サーキュラーエコノミーの観点から京都でもまだまだできることがあるはずであり、環境負荷の小さい都市の在り方を考えていきたい。
- 以前台湾の人が、京都には影がないから暑いのだと話していた。台湾では街角にタープがあり日陰が多くできるので快適に歩けるのだそうだ。京都市は猛暑になりやすい地理的特性を有しているが、それだけではなく、自動車中心のモダニズム的な都市計画となり、エアコンで暑さを凌ぐことが前提になってしまっているからより暑さがひどくなっているのだと思う。都市の在り方を考えるとき、影のデザインにも着目すべきと感じた。
- 再生可能、持続可能な都市とは何かということを考えている。エネルギーの自給自足も京都で考えてみたいテーマの一つ。オランダでは街区ごとに発電する取組が広がり話題になっている。エネルギーの自給自足に取り組む実験区が京都にも増えたらよいと思う。
- 京都はごみの分別収集やリサイクルの取組は進んでいるが、そもそもプラスチックの消費量が多すぎる。そもそもごみになる無駄なものを減らそうという方向に意識を転換し、徳島県上勝町のようなゼロ・ウェイストシティを目指すべき。
- 外国人が買い物の会計の際にプラスチック製の袋の提供を断っている光景を頻繁に目にする。外国人からすると必要のないものをなぜ渡そうとしてくるのかという感覚なのだと思う。日本では古くから「包む文化」があるので、頼まれずとも包装したり、レジ袋を渡そうとすることを頭から否定する必要はないと思うが、その包装の素材が環境負荷の小さいものか、或いは再生可能なものかを考えることは必要だと思う。例えば風呂敷は海外でも人気だし、それ以外にも笹や和紙などを用いて「包む文化」には海外も注目している。

【モビリティの在り方について】

- 京都の中心市街地は、京都らしい小さな通りに車や自転車、歩行者が入り乱れている。ヨーロッパでは、都市の中心部は時間帯で自動車の通行を規制したり、緊急車両以外の通行を禁止している事例もある。京都の中心部の交通環境は世界的に見ても快適とは言えず、急いで対策を講じる必要があると感じている。

- 京都は自転車が丁度良いスケールのまちだが、自転車が厄介者扱いされている側面もあり非常にもったいないと思う。きちんと交通環境を整備しさえすれば、自転車は安全でサステナブル、そして健康にもよい乗り物であることは間違いない。自動車を減らして自転車や歩行者にやさしいまちを作ることがサステナブルシティにつながっていくはず。

【ヒューマンスケールな都市、都市デザインにおける More -Than-Human の視点】

- モダニズム的な都市は、自動車が存在することが前提であり、高層ビルが立ち並ぶ間に人間が暮らすというもので、とても人間的な都市空間であるとはいえない。近年はこれを見直す動きが潮流になっており、パリの 15 - Minute City「15 分都市」などが良い例である。自宅から徒歩・自転車で 15 分の圏内に生活、仕事、買い物、医療、教育、自己啓発といった社会機能がまとまっており、友達もいる。そういった人間のサイズ感で都市を作ることがこれからの時代に目指すべき都市デザインなのではないか。
- 「More-Than-Human」という考え方も重要。都市に住むのは人間だけではないことに気づき、自然と人間がどのように同居すべきかを考えることが大切である。京都の都市デザインは、本来モダニズム的なものではなかったが、自動車が流入してきたことで混沌を極めている。京都のまちのスケールに対して自動車の存在が大きすぎて混雑している印象を与えているし、安全面の課題もある。
- 人間が暮らしやすい都市のスケール、自然も同居しうる都市のデザインというものを考える際に、徒歩や自転車、そして電動キックボードなども含めた新しいモビリティへの転換が求められている。
- 西洋の都市と日本は違う。西洋哲学的な観点では人間の作るものと自然は対置されており、できる限りピュアな形で保全すべきものと考えられている。日本には人間も自然の一部であるという考えが古くからあり、例えば里山のように人と自然がうまく付き合ってきた。これからの都市は自然に対置するのではなく共に存在し、自然からの恩恵を受けつつポジティブなものを返すというあり方が求められている。

【クリエイティブ・ツーリズムについて】

- これまでは、できるだけ多くの観光客を誘致して、たくさん消費してもらおうという消費的観光を推し進めてきたが、消費的な観光は住民との軋轢を生み、脱炭素の障壁にもなる。これからは、創造的な観光、すなわちクリエイティブ・ツーリズムを推進していくべきだと思う。
- 京都にいる間にじっくりと考え事をしたり、ものづくりに取り組んだり、地域の人や企業と協業したり、何か一つでも自分が持っているものを京都に還元するという世界観を実現できたらと思う。
- 京都でインスピレーションを得て新しいアイデアを生み出したいというニーズは多く、実際に多くのクリエイティブ層の肥やしになってきている。これを見

て我々が議論すべきは、京都を訪れたクリエイティブ層から「一泊いくら取るか」ではなく、「良いものを持ち帰ってもらい、同時に何かを残してもらうためにどういう態度でいるべきか」である。

- 京都を訪れる人には、VIP もいれば住民と交流できる人もいる。つながれる相手をうまくキャッチして帰ってもらうことが重要。
- 例えば、知識人が京都を訪れたなら京都の学生を相手に授業を行ってもらうというのも一つ。ただ消費して帰るのではなく、何かしらの貢献が伴う観光がこれから増えていくはず。鎖国でもしない限り、京都には今後も多くの観光客が訪れる。だからこそいち早くクリエイティブ・ツーリズムを実践していきたい。

【空き家問題について】

- 建物のリノベーションに携わっていると、大変立派な歴史ある町家が取り壊されて駐車場になってしまうという光景を週に1度は目にする。日本では、戦後、公共性という考え方が育つ前に不動産の私有財産化が進んでしまった。このため、歴史的な建物を地域住民や行政がどれだけ守りたいと思っても所有者の一存で安易に取り壊せてしまう。これは世界的に見ても稀なこと。仮にアメリカで同じようなことがあれば、大抵の場合は市民団体が抗議して自治体が介入し取り壊せなくなる。
- 何十年も空き家のまま放置するのも、安易に取り壊してしまうことと同様に問題である。所有者の権利が強すぎるのが根本的な課題であり、まちの公共性を捉え直すことで、この問題を軌道修正できるはず。
- 町家をはじめ貴重な建物を適切に保全するために、空き家のトレーサビリティ（追跡可能性）を強化することが必要だと感じる。私自身、保全すべき建物があれば可能な限りの方法を尽くして物件の情報を調べて所有者にアプローチをかけているが、所有者が曖昧になっているケースも多い。行政からもプライバシーに関わる情報は入手しづらく、結果として空き家のまま放置されてしまうということも多い。ブロックチェーンのような技術を活用して建物のトレーサビリティを向上させることで解決を図ることができるのではないかと思う。

【マルチジェネレーショナルな議論の実践】

- ある年齢層にとってこれが正解だと思えることも、異なる年代にとっては格好悪く感じることもある。今回のビジョンメイキングでも、様々な年代の人が世代を超えて混ざり合い、多様な価値観のぶつかり合いを上手に引き起こしていけるとよい。

3 塚本 能交委員（京都商工会議所会頭）の御意見

※ 次期総合計画の策定に向け、令和5年度に聴取した意見

【京都が目指すべき姿、未来の京都について】

- 1970年代の第一次ベンチャーブーム以降、京都には大きなベンチャーが生まれていないといわれる。1980年代にはサービス業や流通業、ITバブルに沸いた2000年前後にはネットサービス分野において、多くのスタートアップ企業が誕生したが、その多くは東京であった。これらの業種の特徴は、BtoCを中心とするビジネスであり、「人」と「資金」が集中する東京に地の利があったからだと考えている。
- しかし、様々な社会課題が顕在化する現在は、持続性を大事にしながらも新しいものを受け入れてきた京都が、再び強みを発揮できるのではないかと考えている。
- 政府の後押しもあって、スタートアップの支援環境は充実しつつある。それにもかかわらず、ユニコーン企業が増えないのは、レイターステージをバックアップするベンチャーキャピタルの少なさや、法規制の問題などがあげられる。いくら革新的な技術を持っていたとしても、社会実装ができなければ、ユニコーンへの道は閉ざされる。幸い、京都には多種多様な企業と先輩経営者が若い起業家を目につけ、物心両面で応援する文化もある。密度の濃い人間関係の中で、一緒に切磋琢磨するとともに、京都のブランド力を活かし、社会課題を解決する革新的な技術やサービスを開発し、グローバルに発信していく必要がある。

【京都が持つ価値や強みなど、今後も大切にしていけることについて】

- 改めて「京都」という価値を、一人ひとりが見直していく必要があるかと思う。京都には、言葉に表しにくい「風情」というものがある。それは誰でも真似できるものではなく、簡単に引き継げるものでもない。また、京都への「思い入れ」がないと、残していけない。
- コロナ禍で顕在化した、そのような暮らしや日常にさりげなく存在してきた「風情」の質が変化し、少しずつ失われていくことを危惧している。例えば、京都のおもてなしの心、先人から引き継いできた京都の味、伝統に裏打ちされた技、京都の人々が工夫してきた暮らし方などは、後世に残していきたいものであると感じている。
- 京都が残すべきものを今一度、見直し、守り、育むという仕組みを作っていかなければ、これから先も世界に支持される「京都」であり続けることができないと感じている。また、時代の流れが速く、人々の価値観もそれに伴って変わってきている。コロナ禍の中で、環境に応じてこれまでにない価値を提供し、新たな魅力を創出した企業も多い。時代の先を見据えながら、クリエイティブな活動を行う人財の育成が重要だと思う。

4 原敏之委員（日本労働組合総連合会京都府連合会会長）の御意見

【京都の価値、強み】

- 企業の大半は中小企業であるが、京都は特に中小企業が多く、それが強みでもある。また、京都には伝統産業が存在している。大企業だけではなく、中小企業や伝統産業に改めて目を向け、若い世代にも伝えていければよい。もちろん、生活できなければ本末転倒であり、賃上げも同時に考えなければならない。
- これからを担う学生が多く、大企業を含めた多くの企業が京都から本社を移さない。それがほかにはない京都市の強みだと思う。

【京都の課題や今後の展望】

- 子育て、教育、医療など、一つ一つの施策に関しては、京都はとても高水準なのに子育て世代が流出している。観光などのネガティブイメージが根強いからであり、払拭しなければならないのではないかな。
- 京都は学生のまちなので少なくとも4年間は多くの若者が京都で過ごす。そういう若者たちに京都で働きたいと感じてもらい、暮らしてもらおう。一旦出てもまた戻ってきたくするようにする必要がある。また、結婚や子育てを契機に他に移り住む人たちにも、いかに第二の人生の拠点として京都を選んでもらうかということが重要である。
- 昔はまちの煙草屋、クリーニング屋という小規模な店舗が沢山あったが、次第に大型店舗が増え、現在はコンビニエンスストアに立ち替わった。これによって、まちのコミュニティが衰退しているのは事実。また、デジタル化の進展に伴い、もう一度つながりやコミュニケーションの重要性に立ち返って考えるべきだと感じる。
- 京都府下の周辺自治体との連携が重要。京都市がイニシアティブをとっていくべきである。京都府と京都市の連携がとりわけ重要で、長期を見据えてこの4、5年でしっかりと種蒔きをしておかなければならない。
- 昨今の人手不足に関しては、外国人の労働力も活用すべきとされているが、現在の政策は中途半端であると感じている。本来は、日本へ働きに来た人が日本で暮らし、子どもをはぐくめるようにすべきだと思う。京都に5万人を超える外国籍市民がいることに驚いたが、そういった人たちが長期的に見て京都に根付くかということと必ずしもそうではない。京都に住んでもらい、日本人、京都人化してもらうことが本当のグローバル化なのではないかな。
- 移民については、難民として受け入れるのではなく国民として受け入れるという方向性を定めることが重要である。日本人とのトラブルが生じることもあるが、そもそも文化が異なる人々なのだから、きちんと日本の文化を伝えることで上手く融合していければいいのではないかなと思う。
- 短期的な労働力不足の解消という視点ではなく、京都で働きたいと感じていただくことが重要。ひいてはそれが京都で暮らすということに結びつく。